



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 清家 元

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,193	4.4	234	97.0	191	13.4	154	12.4
24年3月期	5,931	△2.9	119	32.2	168	305.0	137	137.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.91	—	12.7	3.8	3.8
24年3月期	11.48	—	12.8	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,229	1,302	24.9	108.70
24年3月期	4,941	1,138	23.0	95.01

(参考) 自己資本 25年3月期 1,302百万円 24年3月期 1,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	273	△145	△102	726
24年3月期	624	△54	△222	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	11	7.7	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		21.8	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	17.8	△15	—	△45	—	△65	—	△5.42
通期	6,550	5.8	160	△31.8	100	47.6	55	△64.5	4.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,028,480 株	24年3月期	12,028,480 株
25年3月期	46,852 株	24年3月期	45,484 株
25年3月期	11,982,418 株	24年3月期	11,983,798 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、1ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
（1）経営成績に関する分析	1
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	12
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	17
（重要な会計方針）	17
（会計方針の変更）	19
（貸借対照表関係）	19
（損益計算書関係）	21
（株主資本等変動計算書関係）	23
（キャッシュ・フロー計算書関係）	23
（開示の省略）	23
（セグメント情報等）	24
（関連情報）	27
（関連当事者情報）	28
（1株当たり情報）	29
（重要な後発事象）	29
5. その他	
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援事業に加え昨年末の政権交代による新政権の経済政策への期待感から、株価の上昇、円高の是正等により景気が回復しているものの、欧州経済の財政問題の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は中期経営計画（平成23年5月10日公表）に沿って『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社が主力としております施設園芸業界におきましては、九州地区の豪雨の影響による復旧事業や東日本大震災の復興支援事業等による主力機器の出荷が増加したこと等により前事業年度を上回る結果となりました。

この結果、売上高は61億9千3百万円(前年同期比4.4%増)となり、損益面においては、売上高の増加とリードタイムの短縮等による生産性の向上により、営業利益は2億3千4百万円(前年同期比97.0%増)と大幅な増益となり、経常利益は前事業年度において営業外収益として、貸倒引当金戻入額1億1千2百万円を計上しておりましたが、その結果をも上回る1億9千1百万円(前年同期比13.4%増)となり、当期純利益は1億5千4百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

当事業年度のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔熱機器事業〕

熱機器事業の農用機器は、九州地区の豪雨の影響による復旧事業や東日本大震災の復興支援事業等により主力機器の出荷が増加したこと等により売上高は38億9千3百万円となりました。

一方、汎用機器は、厳しい価格競争の中、積極的なメンテナンスサービス活動に注力しました結果、売上高は15億6千9百万円となりました。

その結果、熱機器事業全体での売上高は、54億6千3百万円となりました。

〔衛生機器事業〕

衛生機器事業におきましては、厳しい価格競争の中、積極的な拡販活動に注力しました結果、売上高はほぼ前年並みの6億6千2百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、農産物販売の推進活動により、売上高は6千7百万円となりました。

次期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策への期待感から、株価の上昇、円高の是正等により景気が回復しているものの、財政問題を抱えた欧州経済の動向により先行き不透明な経営環境であると予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、「中期経営計画」（平成23年5月10日公表）を基に、販売戦略の見直しやさらなる在庫回転率の向上に努める所存であります。

次期の部門別売上予想

(単位：百万円)

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	4,470	68.2
	汎用機器	1,390	21.2
衛生機器事業		600	9.2
その他事業		90	1.4
計		6,550	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資 産〕

流動資産は、前事業年度末に比べ、売上債権が1億9千8百万円増加したこと等により、1億9千6百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、有形及び無形固定資産の取得等により、9千1百万円の増加となりました。

〔負 債〕

流動負債は、前事業年度末に比べ、未払法人税等及び未払消費税等が5千1百万円、仕入債務が4千7百万円増加した一方で、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が3億3千6百万円減少したこと等により、1億8千4百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が2億3千4百万円、退職給付引当金が7千3百万円増加したこと等により、3億8百万円の増加となりました。

〔純資産〕

純資産の部は、当期純利益を1億5千4百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、1億6千3百万円の増加となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は2億8千8百万円増加し、52億2千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千3百万円の収入（前事業年度6億2千4百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益の計上1億8千4百万円、仕入債務の増加4千7百万円、たな卸資産の減少2千4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の支出（前事業年度5千4百万円の支出）となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億8千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の支出（前事業年度2億2千2百万円の支出）となりました。

その主な要因は、借入金の純減による支出1億2百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末における残高は、7億2千6百万円（前事業年度7億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.0	18.2	20.1	23.0	24.9
時価ベースの自己資本比率	12.9	21.7	21.3	23.0	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	8.0	3.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.0	9.6	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。

当事業年度の配当金につきましては、業績の回復を考え無配と設定しておりましたが、当初計画を上回る利益水準となり復配することといたしました。なお、当事業年度における期末配当金は、1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会情勢

熱機器事業の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は以下のとおりであります。

熱機器事業・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務、農業ICTクラウドサービス。

衛生機器事業・・・ 泡洗式簡易水洗便器・パールトイレ用界面活性剤・水洗式簡易水洗便器・衛生工事の施工販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務。

その他事業・・・ 農産物の販売・搬送機器サービス等。

(2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区	1,319,250	金属材料、電子材料、機械、工具、金属洋食器、高級輸入雑貨、貴金属宝飾品、ホテル用品、環境対応商品等の国内販売及び輸出入	(所有) － (被所有) 直接30.14	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。また、中期経営計画において、当社の事業骨子を『お客様が求める環境作りのために私たち（社員）はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』と位置付けました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社は栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

② サプライチェーンの強化

NPSプロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 783, 148	※2 809, 030
受取手形	※3 205, 596	※3 565, 813
売掛金	※6 949, 442	※6 777, 882
完成工事未収入金	※6 184, 124	※6 194, 015
商品及び製品	499, 601	537, 044
仕掛品	112, 905	112, 690
未成工事支出金	9, 164	14, 307
原材料及び貯蔵品	611, 951	545, 349
前払費用	25, 020	27, 649
繰延税金資産	74, 041	60, 424
未収入金	※3 119, 059	※3 126, 729
その他	9, 051	9, 370
貸倒引当金	△16, 296	△17, 083
流動資産合計	3, 566, 811	3, 763, 222
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 555, 954	※1, ※2 537, 884
構築物（純額）	※1, ※2 63, 766	※1, ※2 61, 459
機械及び装置（純額）	※1, ※2 100, 888	※1, ※2 139, 274
車両運搬具（純額）	※1 367	※1 12, 012
工具、器具及び備品（純額）	※1 68, 613	※1 85, 189
土地	※2 240, 581	※2 225, 584
建設仮勘定	7, 048	3, 009
有形固定資産合計	1, 037, 220	1, 064, 415
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	43, 401	70, 168
ソフトウェア仮勘定	15, 705	15, 940
電話加入権	3, 604	3, 604
無形固定資産合計	62, 711	89, 713
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 78, 201	※2 87, 638
出資金	1, 010	1, 010
長期貸付金	7, 600	6, 800
従業員長期貸付金	2, 213	834
破産更生債権等	9, 213	6, 774
長期前払費用	3, 359	12, 437
繰延税金資産	7, 907	33, 936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
保険積立金	41,364	41,869
会員権	34,383	31,433
長期営業債権	35,429	35,131
その他	98,514	96,311
貸倒引当金	△44,642	△41,905
投資その他の資産合計	274,552	312,270
固定資産合計	1,374,484	1,466,399
資産合計	4,941,296	5,229,621
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6, ※7 612,560	※6, ※7 665,359
買掛金	※6 247,061	※6 264,254
工事未払金	42,763	20,111
短期借入金	※2 900,000	※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 458,864	※2 521,907
未払金	24,399	※6 35,821
未払費用	154,324	※6 181,155
未払法人税等	25,377	53,871
未払消費税等	—	22,566
預り金	17,923	19,352
前受収益	700	700
その他	※7 13,334	※7 27,616
流動負債合計	2,497,308	2,312,715
固定負債		
長期借入金	※2 601,520	※2 836,113
退職給付引当金	606,142	679,631
役員退職慰労引当金	66,208	68,708
資産除去債務	18,661	18,695
その他	12,937	11,311
固定負債合計	1,305,469	1,614,460
負債合計	3,802,778	3,927,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601, 424	601, 424
資本剰余金		
資本準備金	445, 865	445, 865
その他資本剰余金	34, 597	34, 597
資本剰余金合計	480, 463	480, 463
利益剰余金		
利益準備金	132, 185	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△58, 523	228, 376
利益剰余金合計	73, 662	228, 376
自己株式	△7, 073	△7, 378
株主資本合計	1, 148, 476	1, 302, 885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9, 958	△440
評価・換算差額等合計	△9, 958	△440
純資産合計	1, 138, 517	1, 302, 445
負債純資産合計	4, 941, 296	5, 229, 621

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	5,275,113	5,352,982
完成工事高	656,165	840,727
売上高合計	5,931,278	6,193,709
売上原価		
期首製品たな卸高	627,741	499,601
当期製品製造原価	※4 3,451,766	※4 3,702,465
合計	4,079,508	4,202,067
他勘定振替高	※2 1,457	—
完成工事振替高	181,686	283,409
期末製品たな卸高	499,601	537,044
製品売上原価	※1 3,396,763	※1 3,381,613
完成工事原価	471,141	572,427
売上原価合計	3,867,904	3,954,040
売上総利益	2,063,373	2,239,668
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 1,944,327	※3, ※4 2,005,115
営業利益	119,046	234,552
営業外収益		
受取利息	557	449
受取配当金	1,642	1,792
受取地代家賃	8,400	8,400
貸倒引当金戻入額	112,554	—
その他	8,057	12,504
営業外収益合計	131,211	23,146
営業外費用		
支払利息	65,975	61,448
その他	15,777	5,246
営業外費用合計	81,752	66,694
経常利益	168,504	191,003
特別利益		
固定資産売却益	※5 522	※5 2,585
特別利益合計	522	2,585
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,094	※6 3,548
固定資産売却損	※7 143	※7 230
減損損失	—	※8 1,496
会員権評価損	1,100	3,400
特別損失合計	7,337	8,674
税引前当期純利益	161,689	184,915
法人税、住民税及び事業税	20,527	48,151
法人税等還付税額	—	△5,619
法人税等調整額	3,570	△12,331
法人税等合計	24,097	30,200
当期純利益	137,592	154,714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	601,424	601,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	445,865	445,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,865	445,865
その他資本剰余金		
当期首残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
当期首残高	480,463	480,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	132,185	132,185
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△132,185
当期変動額合計	—	△132,185
当期末残高	132,185	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△196,115	△58,523
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	132,185
当期純利益	137,592	154,714
当期変動額合計	137,592	286,900
当期末残高	△58,523	228,376
利益剰余金合計		
当期首残高	△63,929	73,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	137,592	154,714
当期変動額合計	137,592	154,714
当期末残高	73,662	228,376
自己株式		
当期首残高	△6,971	△7,073
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△305
当期変動額合計	△102	△305
当期末残高	△7,073	△7,378
株主資本合計		
当期首残高	1,010,986	1,148,476
当期変動額		
当期純利益	137,592	154,714
自己株式の取得	△102	△305
当期変動額合計	137,489	154,409
当期末残高	1,148,476	1,302,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,678	△9,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,280	9,518
当期変動額合計	△6,280	9,518
当期末残高	△9,958	△440
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,678	△9,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,280	9,518
当期変動額合計	△6,280	9,518
当期末残高	△9,958	△440
純資産合計		
当期首残高	1,007,308	1,138,517
当期変動額		
当期純利益	137,592	154,714
自己株式の取得	△102	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,280	9,518
当期変動額合計	131,209	163,927
当期末残高	1,138,517	1,302,445

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	161,689	184,915
減価償却費	89,137	99,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,064	72,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,500	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△249,448	△1,950
受取利息及び受取配当金	△2,200	△2,241
支払利息	65,975	61,448
固定資産売却損益 (△は益)	△379	△2,355
固定資産除却損	6,094	3,548
減損損失	—	1,496
会員権評価損	1,100	3,400
売上債権の増減額 (△は増加)	571,022	△195,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,133	24,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,635	47,340
その他	6,713	53,343
小計	707,767	352,222
利息及び配当金の受取額	2,200	2,241
利息の支払額	△64,981	△60,151
法人税等の支払額	△20,965	△20,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,021	273,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△200,000
定期預金の満期による収入	120,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△25,545	△147,370
有形固定資産の売却による収入	2,807	35,812
無形固定資産の取得による支出	△24,843	△39,587
保険積立金の満期・解約による収入	13,007	1,368
保険積立金の保険契約に基づく支出	△9,365	△1,509
その他	△10,756	6,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,695	△145,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,170,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△1,613,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	810,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△589,716	△602,364
自己株式の取得による支出	△102	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,818	△102,669
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	346,507	25,881
現金及び現金同等物の期首残高	353,641	700,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 700,148	※ 726,030

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料

総平均法

(3) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,401千円増加しております。	

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,899,289千円	2,899,853千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,000千円 (— 千円)	2,000千円 (— 千円)
建物	506,924 (495,317)	482,118 (471,226)
構築物	2,773 (2,698)	2,535 (2,460)
機械及び装置	6,633 (6,633)	5,171 (5,171)
土地	223,610 (170,249)	223,610 (170,249)
投資有価証券	39,203 (—)	44,128 (—)
計	781,145 (674,899)	759,564 (649,107)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	900,000千円 (900,000千円)	500,000千円 (500,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	391,664 (371,504)	454,707 (393,987)
長期借入金	502,320 (432,560)	804,113 (622,113)
割引手形	240,631 (240,631)	— (—)
保証債務	305 (305)	— (—)
計	2,034,921 (1,945,001)	1,758,820 (1,516,100)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	560,741千円 (112,148千円)	584,093千円 (116,818千円)

上記のうち、() 内書は代金留保額を示しており、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

4 保証債務

従業員の住宅資金の銀行借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金の銀行借入に 対する債務保証額	305千円	一千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	340,324千円	一千円

※6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金及び完成工事未収入金	97,858千円	92,860千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,262千円	58,689千円
未払金	—	840
未払費用	—	5,040

※7 期末日満期決済手形処理

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	243,432千円	179,521千円
設備支払手形(流動負債その他)	457	309

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日が金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,915千円	42,199千円

※2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,457千円	一千円
計	1,457	—

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	186,063千円	191,110千円
貸倒引当金繰入額	—	4,899
従業員給料手当	772,851	818,547
退職給付費用	52,665	53,021
法定福利費	109,069	129,525
役員退職慰労引当金繰入額	4,500	4,500
旅費交通費	192,388	185,477
減価償却費	13,244	37,626
研究開発費	140,466	139,869

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	264,522千円	260,037千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	1,494千円
建物	—	1,091
機械及び装置	522	—
計	522	2,585

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	4,197千円	2,461千円
機械及び装置	1,132	601
建物	600	339
車両運搬具	—	120
構築物	164	24
計	6,094	3,548

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	143千円	230千円
計	143	230

※8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市	札幌営業所	工具、器具及び備品	300
宮崎県宮崎市	南九州営業所	工具、器具及び備品	1,195

(2) 減損損失の認識に至った経緯

各営業所について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。

本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480
合計	12,028,480	—	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	44,083	1,401	—	45,484
合計	44,083	1,401	—	45,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480
合計	12,028,480	—	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	45,484	1,368	—	46,852
合計	45,484	1,368	—	46,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,368株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	783,148千円	809,030千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△83,000	△83,000
現金及び現金同等物	700,148	726,030

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、税効果会計関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「熱機器事業」のセグメント利益が3,084千円増加し、「衛生機器事業」のセグメント利益が598千円増加し、「その他」のセグメント損失が1千円減少し、全社費用は716千円減少しております。

当事業年度から、「熱機器事業」に含まれていた農産物販売について「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

なお、変更後の区分方法による当事業年度のセグメント情報を算定することが困難なため、当事業年度について、前事業年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,235,978	662,820	5,898,799	32,479	5,931,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,235,978	662,820	5,898,799	32,479	5,931,278
セグメント利益又は損失 (△)	698,748	118,579	817,327	△12,852	804,475
セグメント資産	2,476,168	243,150	2,719,318	50,208	2,769,527
その他の項目					
減価償却費	62,449	9,339	71,788	1,590	73,379

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,463,421	662,488	6,125,910	67,798	6,193,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,463,421	662,488	6,125,910	67,798	6,193,709
セグメント利益又は損失 (△)	839,564	88,988	928,553	△8,188	920,364
セグメント資産	2,648,636	305,760	2,954,396	45,839	3,000,236
その他の項目					
減価償却費	72,994	10,332	83,327	640	83,967

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

前事業年度の区分方法により算定した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,515,689	662,488	6,178,177	15,531	6,193,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,515,689	662,488	6,178,177	15,531	6,193,709
セグメント利益	829,413	88,988	918,401	1,962	920,364
セグメント資産	2,657,289	305,760	2,963,049	37,187	3,000,236
その他の項目					
減価償却費	72,994	10,332	83,327	640	83,967

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	前事業年度	当事業年度	当事業年度 前事業年度の区分方法
報告セグメント計	5,898,799	6,125,910	6,178,177
「その他」の区分の売上高	32,479	67,798	15,531
セグメント間取引消去	-	-	-
財務諸表の売上高	5,931,278	6,193,709	6,193,709

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度	当事業年度 前事業年度の区分方法
報告セグメント計	817,327	928,553	918,401
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△12,852	△8,188	1,962
セグメント間取引消去	-	-	-
全社費用(注)	△685,429	△685,812	△685,812
財務諸表の営業利益	119,046	234,552	234,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度	当事業年度 前事業年度の区分方法
報告セグメント計	2,719,318	2,954,396	2,963,049
「その他」の区分の資産	50,208	45,839	37,187
セグメント間取引消去	-	-	-
全社資産(注)	2,171,768	2,229,385	2,229,385
財務諸表の資産	4,941,296	5,229,621	5,229,621

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	71,788	83,327	1,590	640	15,757	16,002	89,137	99,970

(注) 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	熱機器	衛生機器	計			
減損損失	—	—	—	—	1,496	1,496

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	佐藤商事(株)	東京都 千代田区	1,319,250	金属材料電子 材料等の 国内販売及 び輸出入	(被所有) 直接 30.2%	当社製品の 販売 材料の仕入	当社製品の 販売	447,564	売掛金	82,121
									完成工事 未収入金	15,736
							材料の購入	465,114	買掛金	19,572
									支払手形	16,690

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び決定方針
製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	佐藤商事(株)	東京都 千代田区	1,319,250	金属材料電子 材料等の 国内販売及 び輸出入	(被所有) 直接 30.14%	当社製品の 販売 材料の仕入	当社製品の 販売	836,080	売掛金	79,166
									完成工事 未収入金	13,693
							材料の購入	435,442	買掛金	41,631
									支払手形	17,058
									未払金	840
									未払費用	5,040

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び決定方針
製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務保証(注)	823,300	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.21%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務保証(注)	666,500	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	95円 1銭	108円70銭
1 株当たり当期純利益	11円48銭	12円91銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	137,592	154,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,592	154,714
普通株式の期中平均株式数(株)	11,983,798	11,982,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。